

(平成28年4月～平成28年9月)  
平成 28 年 12 月 20 日  
宮 城 県 公 報 第 2819 号  
別 冊 二  
(毎週火、金曜日発行)

# 財政状況

第133号

宮 城 県

## ま え が き

この財政状況は、県民の皆様には県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成27年度の決算の概要、平成28年度上半期における補正予算の内容及びその執行状況等についてお知らせします。

平成28年12月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

## 目 次

### まえがき

第一 平成27年度決算	1
1 総括（普通会計）	1
2 一般会計	10
3 特別会計	14
4 公営企業会計	15
5 繰越の状況	18
第二 平成28年度上半期補正予算	19
1 一般会計	20
2 特別会計	26
3 公営企業会計	27
第三 予算の執行状況	28
第四 県債及び一時借入金	30
1 県債の状況	30
2 一時借入金の状況	31
第五 県有財産	32
第六 県民負担の状況	36
用語解説	37

# 第一 平成27年度決算

## 1 総括（普通会計）

### 普通会計決算の概要

宮城県の会計は、一般会計（＊１）、特別会計（＊２）（準公営企業会計（＊３）を含む）、公営企業会計（＊４）に大別されますが、一般的に決算として財政状況を分析する際は、一般会計と特別会計相互間の出し入れを調整した「普通会計」という、総務省が実施する地方財政状況調査上の会計区分を用います。

平成27年度普通会計決算の概要は、附表－１から附表－３まで及び図表－１から図表－５までに表しています。歳入は、前年度に比べ県税が震災復興事業などによる景気回復基調を反映し増加したほか、繰入金等が増加となりましたが、復旧・復興に係る補助金や応急救助費の減少などにより国庫支出金が減少したほか、地方交付税（＊５）、諸収入、繰越金等が減少したため、前年度より81億円減の1兆4,298億円となりました。

歳出は、労働費、商工費、民生費等が前年度に比べ減少しましたが、地域医療再生臨時特例基金造成費や地域医療施設復興事業費の増加などにより衛生費が増加したほか、諸支出金、災害復旧費が増加となり、前年度より11億円増の1兆2,953億円となりました。

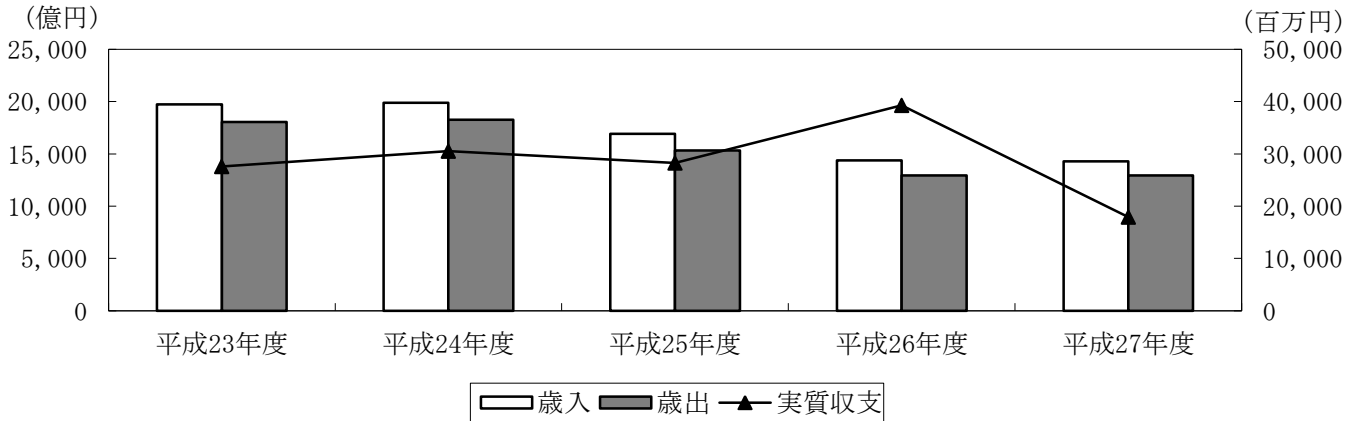
実質収支（＊６）は、前年度より214億円減の179億円の黒字となり、単年度収支（＊７）は214億円の赤字、実質単年度収支（＊８）は237億円の赤字となりました。

〈附表－１〉普通会計決算額の状況

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	差引 (B－A)
歳入総額	1,972,490	1,987,900	1,690,441	1,437,822	1,429,772	△ 8,050
歳出総額	1,803,889	1,827,760	1,531,353	1,294,186	1,295,319	1,133
形式収支	168,601	160,140	159,088	143,636	134,453	△ 9,183
翌年度に繰り越すべき財源	141,011	129,618	130,843	104,356	116,559	12,203
実質収支	27,590	30,522	28,245	39,280	17,894	△ 21,386
単年度収支	10,682	2,932	△ 2,277	11,035	△ 21,386	△ 32,421
実質単年度収支	13,280	16,895	2,741	6,847	△ 23,680	△ 30,527

〈図表－1〉普通会計決算額の推移



〈附表－2〉歳入決算額の状況

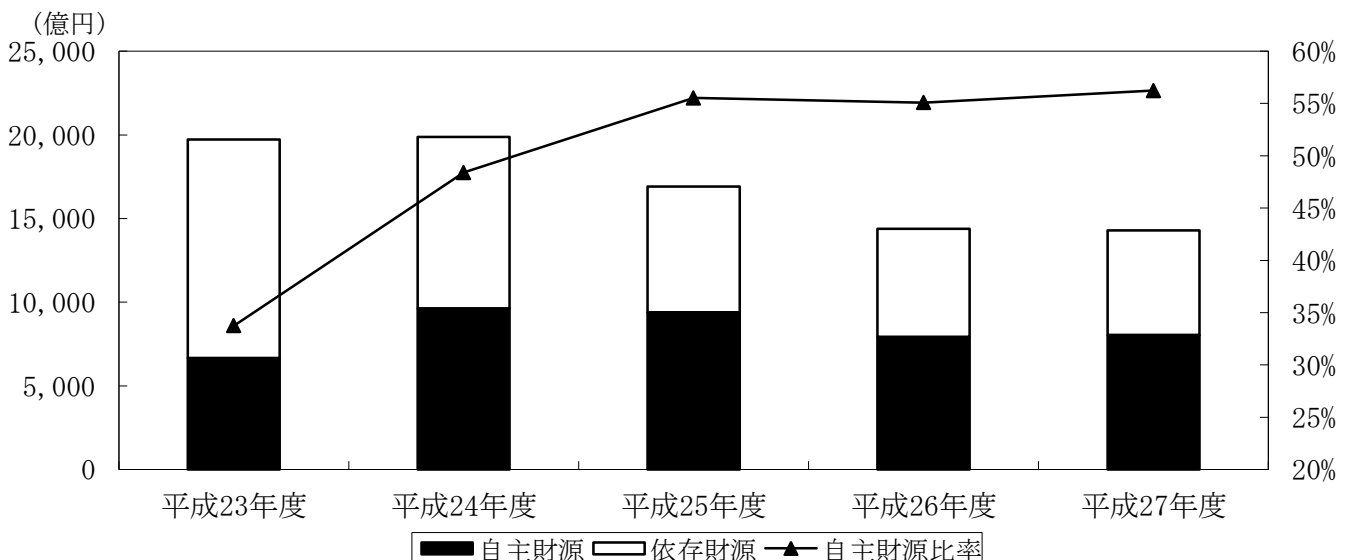
(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	1,972,490	1,987,900	1,690,441	1,437,822	1,429,772	△ 8,050
自主財源(*9)	665,804	961,973	938,699	791,915	803,893	11,978
(構成比)	(33.8%)	(48.4%)	(55.5%)	(55.1%)	(56.2%)	
県税(含む地方消費税清算金)	226,456	257,812	266,348	284,756	326,448	41,692
その他	439,348	704,160	672,351	507,159	477,445	△ 29,714
依存財源(*10)	1,306,685	1,025,928	751,742	645,906	625,878	△ 20,028
(構成比)	(66.2%)	(51.6%)	(44.5%)	(44.9%)	(43.8%)	
国庫支出金	651,134	467,163	348,948	292,584	281,171	△ 11,413
地方交付税	480,791	383,085	261,905	240,411	231,450	△ 8,961
県債	140,965	142,976	102,247	67,304	71,323	4,019
その他	33,795	32,703	38,642	45,607	41,935	△ 3,672

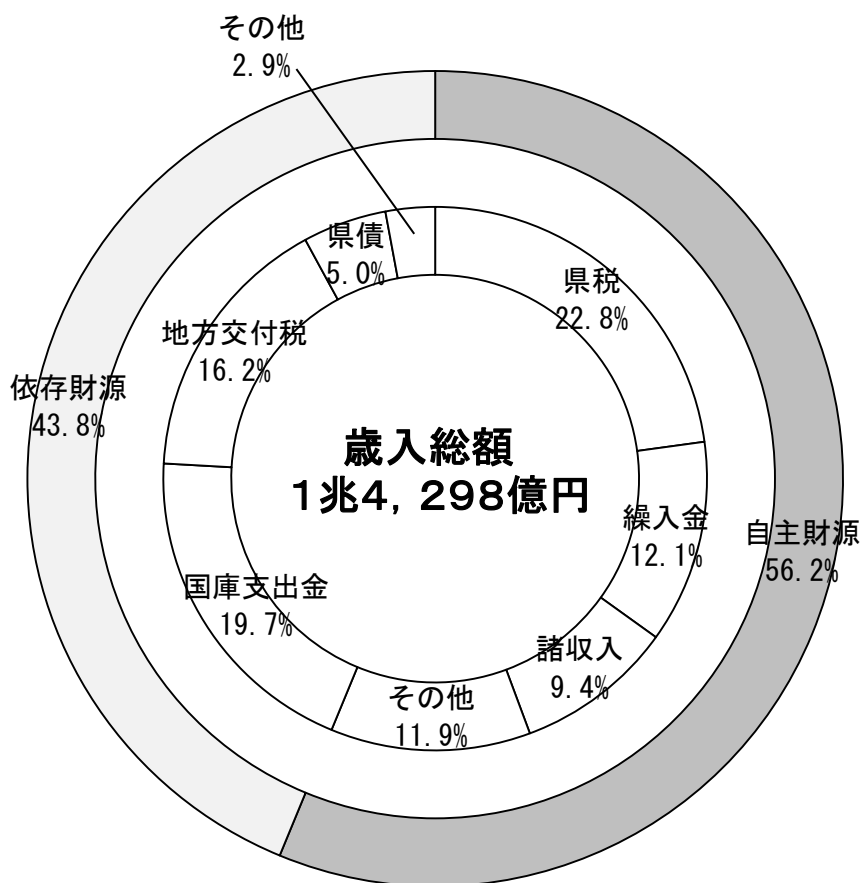
(注) 数値については四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

(以下全表において同じ)

〈図表－2〉歳入決算額の推移



〈図表－ 3〉平成 27 年度歳入決算額の構成



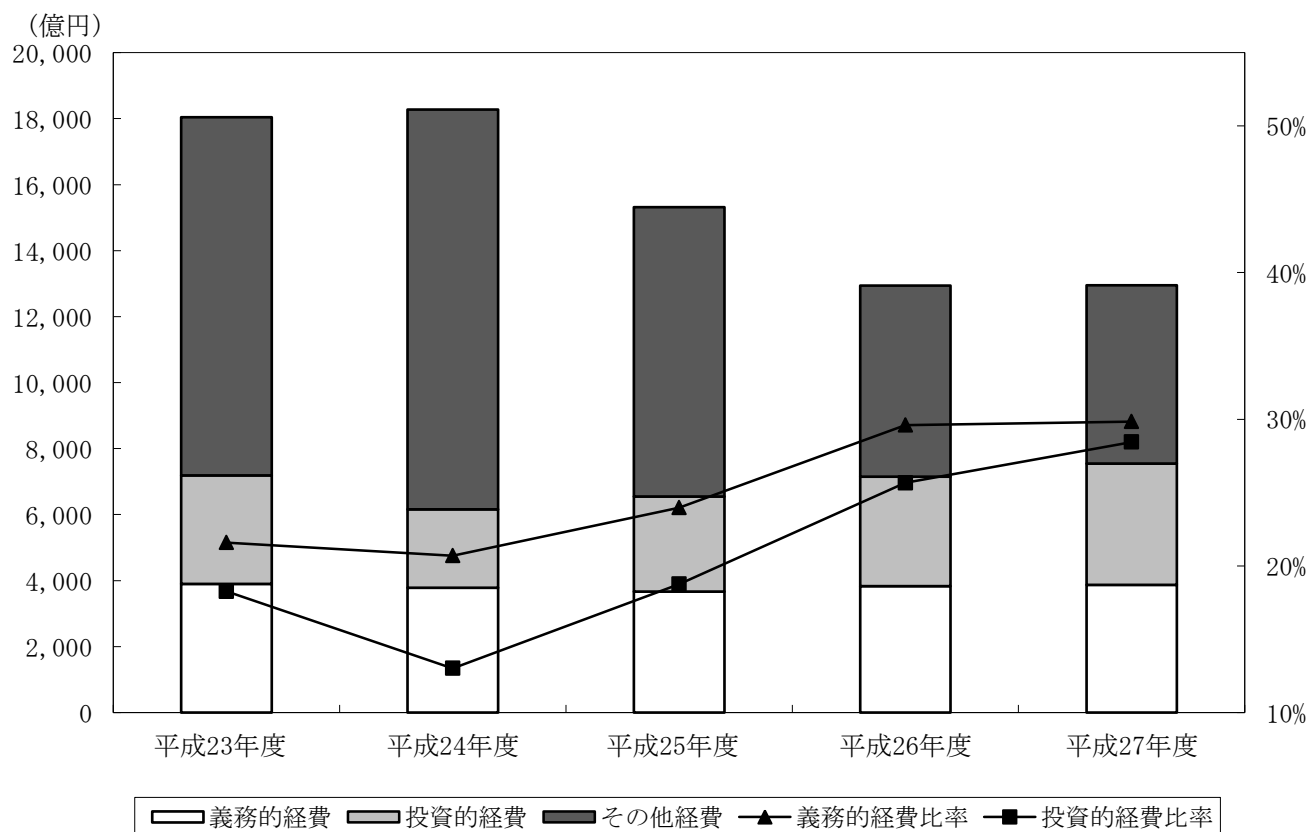
平成 27 年度決算を自主財源と依存財源に区別すると，自主財源の比率は 56.2% で，前年度と比較して 1.1 ポイント増加しました。

〈附表－3〉歳出決算額の状況

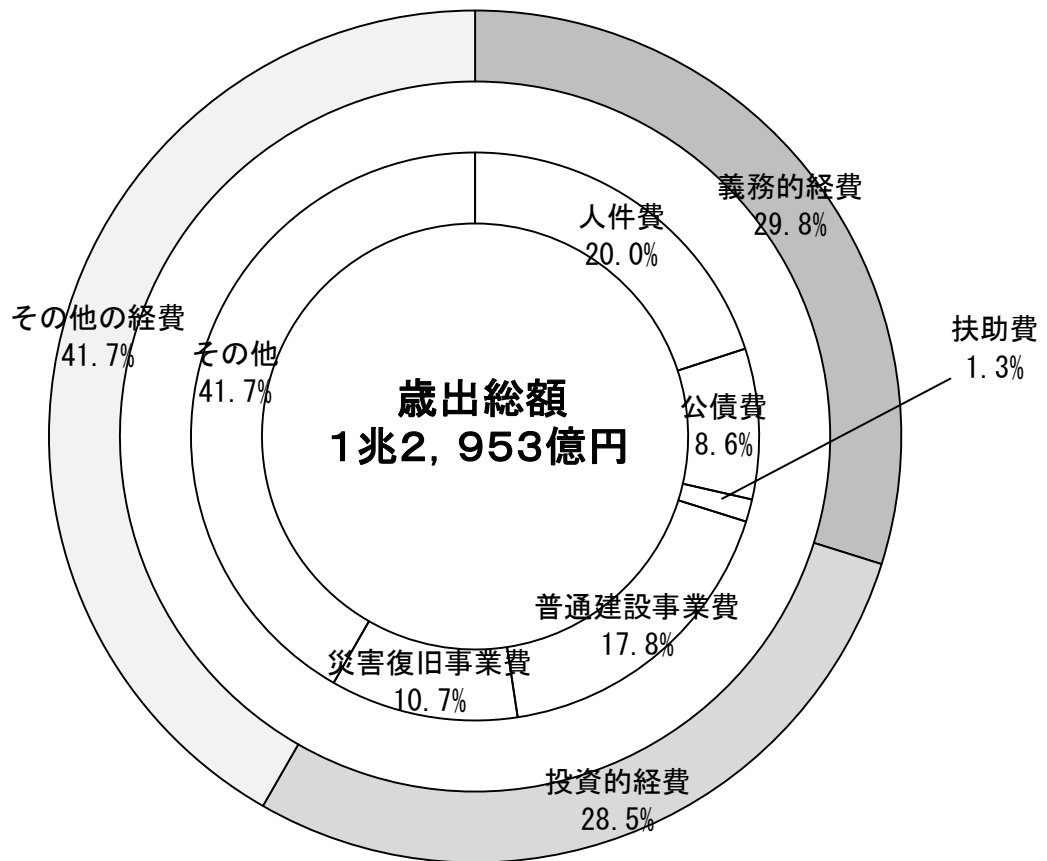
(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	1,803,889	1,827,760	1,531,353	1,294,186	1,295,319	1,133
義務的経費 (*11)	389,456	378,360	367,020	383,144	386,559	3,415
(構成比)	(21.6%)	(20.7%)	(24.0%)	(29.6%)	(29.8%)	
人件費	268,613	269,255	251,253	258,009	259,010	1,001
扶助費	18,690	15,858	16,190	16,531	16,611	80
公債費	102,153	93,246	99,577	108,603	110,937	2,334
投資的経費 (*12)	329,376	237,872	287,221	332,101	368,537	36,436
(構成比)	(18.3%)	(13.0%)	(18.8%)	(25.7%)	(28.5%)	
普通建設事業費	236,322	129,729	155,642	210,448	230,032	19,584
災害復旧事業費	93,054	108,143	131,579	121,653	138,505	16,852
その他の経費	1,085,057	1,211,529	877,112	578,942	540,223	△ 38,719

〈図表－4〉歳出決算額の推移



〈図表－５〉平成２７年度歳出決算額の構成



## 財政指標等の推移

各種財政指標は、附表－４及び図表－６から図表－９までに表しています。

財源の余裕を表す財政力指数（＊13）は0.596，対前年度比0.037ポイント増となり，昨年度に引き続き上昇傾向にあります。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率（＊14）は96.3，対前年度比2.3ポイント減となりましたが，依然として高い水準で推移しています。

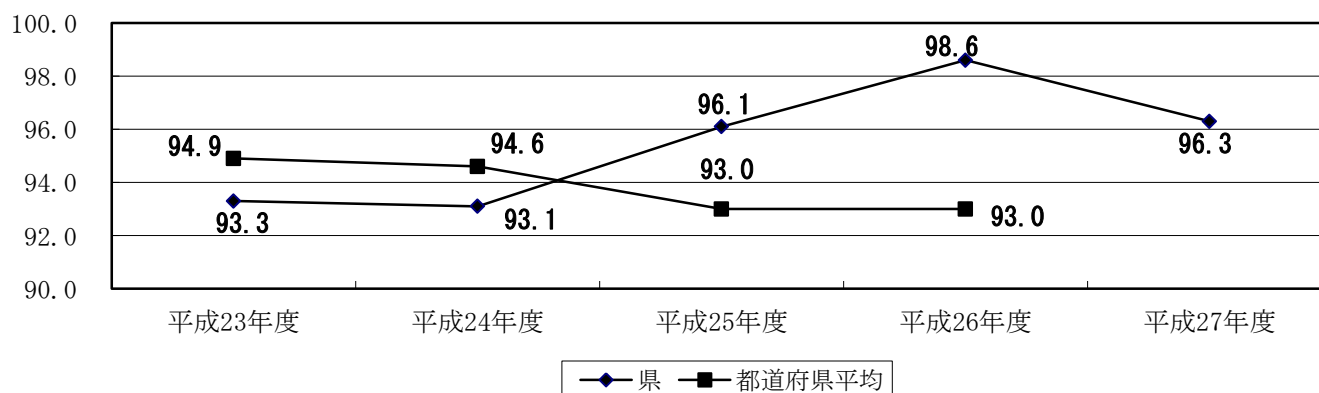
公債費による財政負担の度合いを表す公債費負担比率（＊15）は14.1，対前年度比0.4ポイント減となり，一般財源に占める公債費の比率は増加傾向から減少に転じました。

また，一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模（＊16）を基本とした額に対する比率である実質公債費比率（＊17）は14.5，対前年度比0.4ポイント増となりました。

〈附表－４〉財政指標等の状況

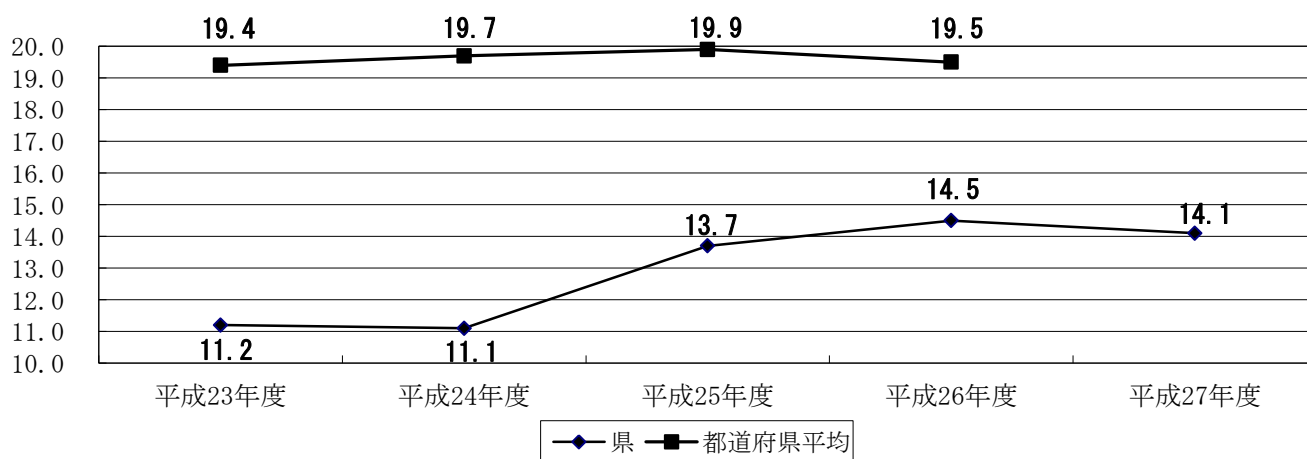
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	差引 (B－A)
財政力指数	0.505	0.503	0.526	0.559	0.596	0.037
経常収支比率	93.3	93.1	96.1	98.6	96.3	△ 2.3
公債費負担比率	11.2	11.1	13.7	14.5	14.1	△ 0.4
実質公債費比率	15.5	15.2	14.4	14.1	14.5	0.4
標準財政規模(百万円)	478,352	482,989	483,606	494,171	507,145	12,974

〈図表－６〉経常収支比率の推移

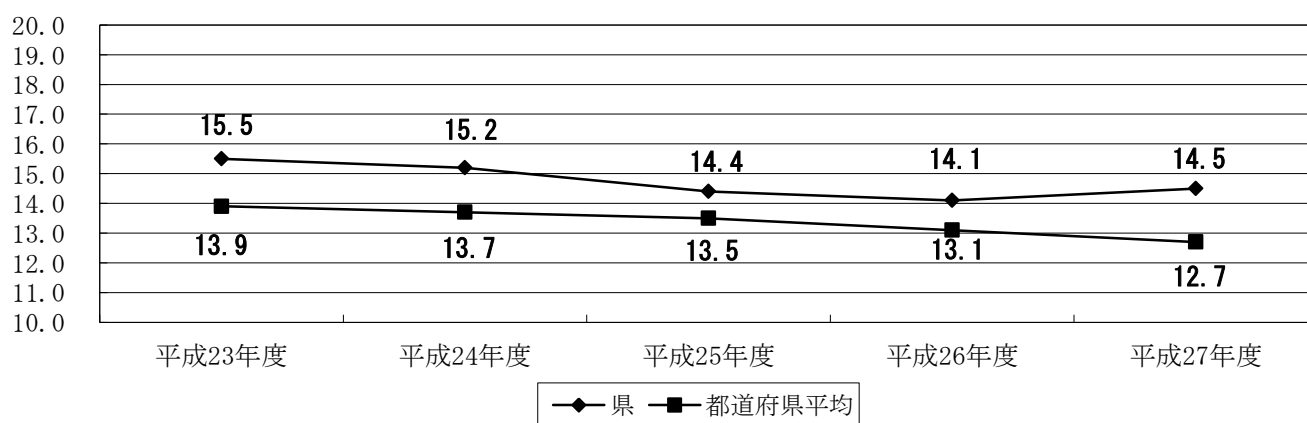




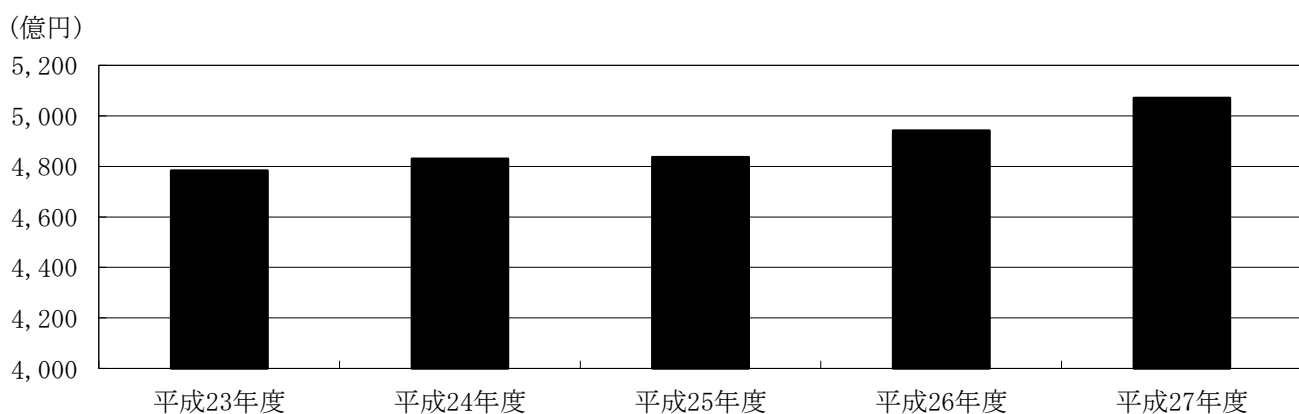
〈図表－7〉 公債費負担比率の推移



〈図表－8〉 実質公債費比率の推移



〈図表－9〉 標準財政規模の推移



## 県債現在高の推移

県債とは、県が財政運営上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務（借金）で、その返済が1会計年度を超えて行われるもののことです。

我が県の県債残高の状況などは、附表－５及び図表－１０に表しています。県債残高は、バブル崩壊後、数次にわたる国の経済対策に積極的に呼応して行ってきた公共事業など投資的経費の財源として平成４年度から平成１０年度まで多額の県債発行を行ったことにより、急激に増加しました。

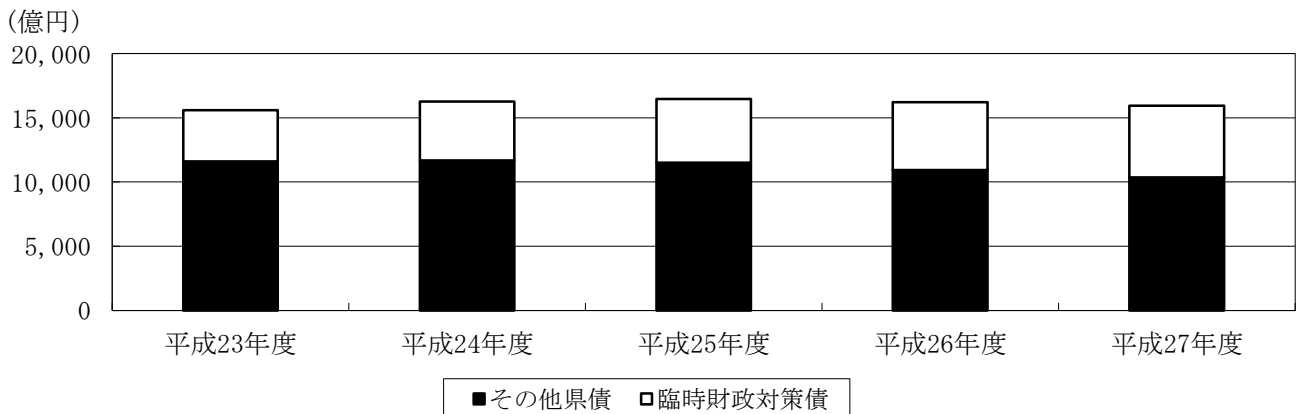
その後、平成１１年度以降は、公共事業へのキャップ制の導入などにより発行額の抑制を図る一方で、地方交付税の振り替わりとして平成１３年度から発行している臨時財政対策債の影響により、県債残高は増加傾向にありましたが、平成２７年度末残高は前年度に引き続き減少となりました。

〈附表－５〉 県債現在高の状況

(単位：百万円)

	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度 (A)	平成２７年度 (B)	差引 (B－A)
県債現在高	1,559,911	1,627,968	1,647,491	1,621,249	1,594,749	△ 26,500
臨時財政対策債	399,867	460,525	495,663	528,613	557,686	29,073
その他県債	1,160,044	1,167,443	1,151,828	1,092,636	1,037,063	△ 55,573

〈図表－１０〉 県債現在高の推移



## 積立金現在高の推移

積立金とは、特定の目的のため財産（現金、土地、物品など）を維持管理する目的で条例によって設置される基金のうち、資金を積み立てるものをいい、うち財源調整機能を持つ財政調整基金、県債管理基金、地域整備推進基金及び国際化基盤整備推進基金を「財政調整4基金」と総称してきましたが、平成23年度に国際化基盤整備推進基金は廃止し、地域整備推進基金は財政調整機能を終了しました。現在は、財政調整機能を有する基金として、財政調整基金と県債管理基金（一般分）を「財政調整関係基金」と呼んでいます。

本県の積立金現在高の状況などは、附表－6及び図表－11に表しています。

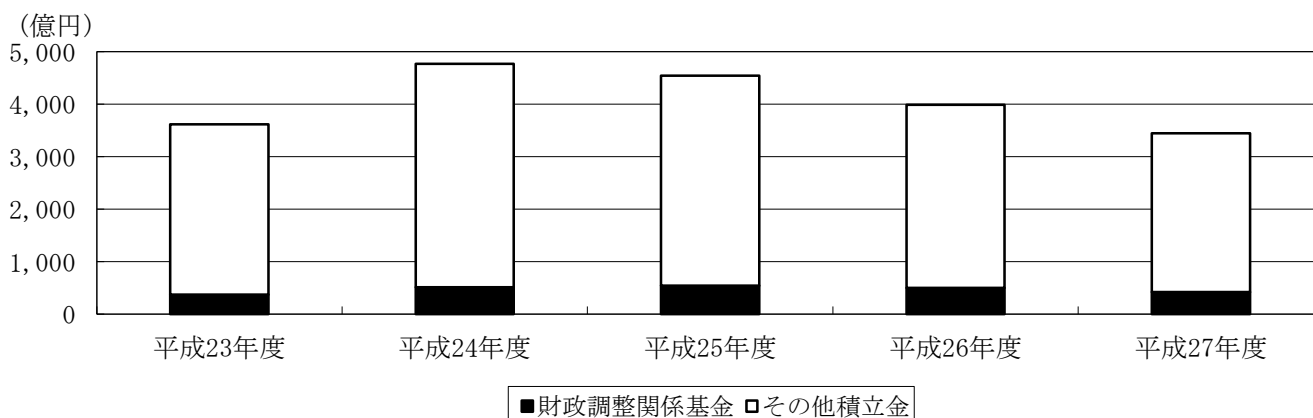
平成24年度については、東日本大震災からの復旧・復興のための基金の積立により積立金現在高は大幅に増加していますが、復旧・復興事業の進捗等に伴い、平成25年度以降は減少傾向にあります。

〈附表－6〉積立金現在高の状況

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	差引 (B－A)
積立金現在高	361,370	476,711	454,628	398,866	344,716	△ 54,150
財政調整関係基金	37,301	51,148	54,130	49,683	42,007	△ 7,676
財政調整基金	17,661	31,481	34,440	29,972	22,277	△ 7,695
その他積立金	324,069	425,563	400,498	349,183	302,709	△ 46,474

〈図表－11〉積立金現在高の推移



## 2 一般会計

### 決算額の推移

一般会計の決算額は、附表－7及び図表－12に表しています。

平成27年度は、前年度と比べ歳入は233億円の増加、歳出は327億円の増加となり、形式収支は1,311億円の黒字となりました。

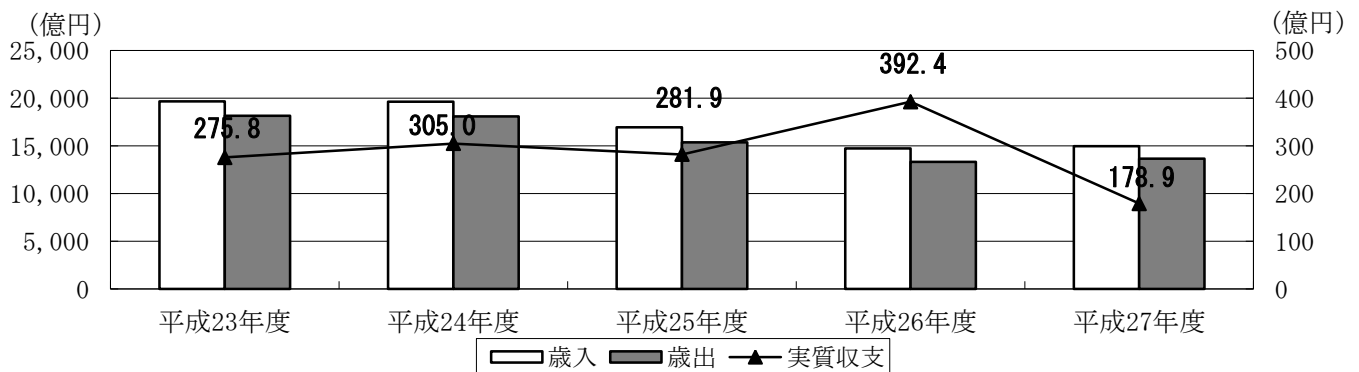
また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,132億円を控除した実質収支は、平成26年度に比べ214億円減少し、179億円となりました。

〈附表－7〉一般会計決算額の状況

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	差引 (B－A)
歳入総額	1,966,317	1,964,610	1,693,750	1,473,355	1,496,703	23,348
歳出総額	1,816,389	1,808,151	1,538,093	1,332,935	1,365,633	32,698
形式収支	149,928	156,459	155,657	140,420	131,070	△9,350
翌年度へ繰り越すべき財源	122,347	125,959	127,470	101,178	113,183	12,005
実質収支	27,581	30,500	28,187	39,241	17,887	△21,354

〈図表－12〉一般会計決算額の推移



### 歳入決算額の特徴

一般会計歳入決算の状況は、附表－8及び図表－13に表しています。

県税は、3,070億円で、震災復興事業などによる景気回復基調を反映し、対前年度比13.5%の増加となりました。

地方交付税は、2,314億円で、税収増の影響で普通交付税が減少したことや、過年度交付の精算等により震災復興特別交付税が減少したことなどから、対前年度比3.7%の減少となりました。

国庫支出金は、2,811億円で、復旧・復興に係る補助金や応急救助費の減少などにより対前年度比3.9%の減少となりました。

## 歳出決算額の特徴

一般会計歳出決算の状況は、附表－８及び図表－１４に表しています。

歳出総額に占める構成比が最も高いものは、教育費で１６．２％を占めており、次いで災害復旧費、民生費となっています。

労働費は、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費などの減少により、２９７億円、対前年度比１８．１％の減少となりました。

諸支出金は、地方消費税交付金、自動車取得税交付金などの増加により、１，２７２億円、対前年度比５７．４％の増加となりました。

### 〈附表－８〉一般会計款別決算額

(歳入決算)

(単位：千円，％)

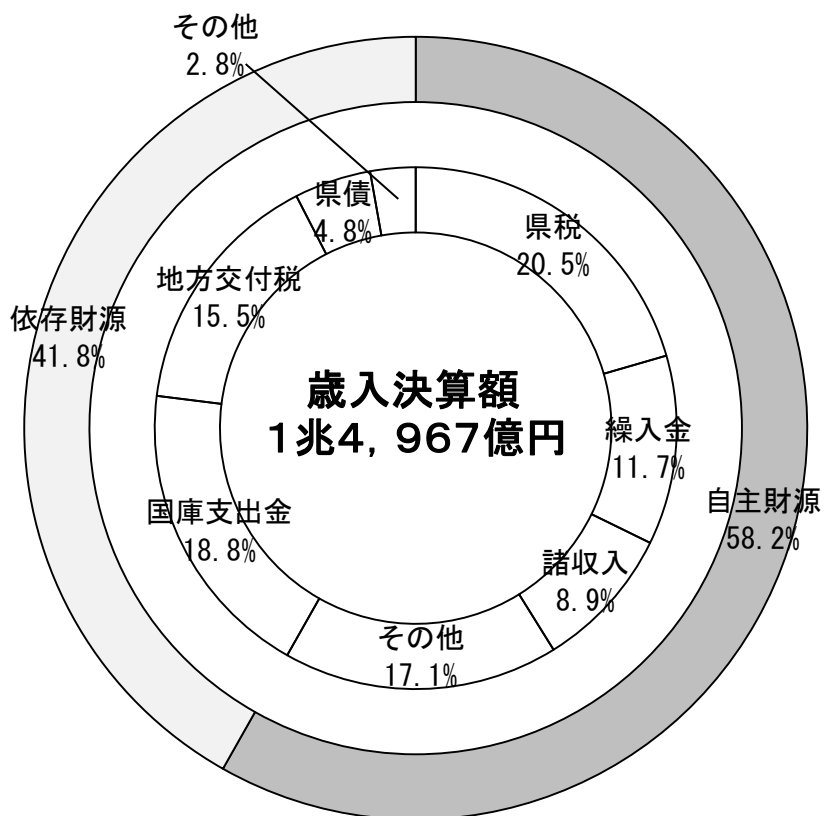
款	平成２７年度		平成２６年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
県 税	307,048,469	20.5	270,472,220	18.4	36,576,249	13.5
地方消費税清算金	88,583,172	5.9	54,849,558	3.7	33,733,614	61.5
地方譲与税	40,630,113	2.7	44,411,272	3.0	△ 3,781,159	△ 8.5
地方特例交付金	786,348	0.1	712,075	0.0	74,273	10.4
地方交付税	231,449,567	15.5	240,410,769	16.3	△ 8,961,202	△ 3.7
交通安全対策特別交付金	518,180	0.0	484,074	0.0	34,106	7.0
分担金及び負担金	7,266,170	0.5	7,398,939	0.5	△ 132,769	△ 1.8
使用料及び手数料	12,509,707	0.8	11,820,694	0.8	689,013	5.8
国庫支出金	281,125,906	18.8	292,421,728	19.8	△ 11,295,822	△ 3.9
財産収入	5,108,708	0.3	2,704,856	0.2	2,403,852	88.9
寄附金	1,331,384	0.1	1,363,094	0.1	△ 31,710	△ 2.3
繰入金	175,517,657	11.7	162,525,510	11.0	12,992,147	8.0
繰越金	140,419,661	9.4	155,656,950	10.6	△ 15,237,289	△ 9.8
諸収入	133,231,426	8.9	160,818,567	10.9	△ 27,587,141	△ 17.2
県 債	71,176,549	4.8	67,304,284	4.6	3,872,265	5.8
歳入合計	1,496,703,017	100.0	1,473,354,593	100.0	23,348,424	1.6

(歳出決算)

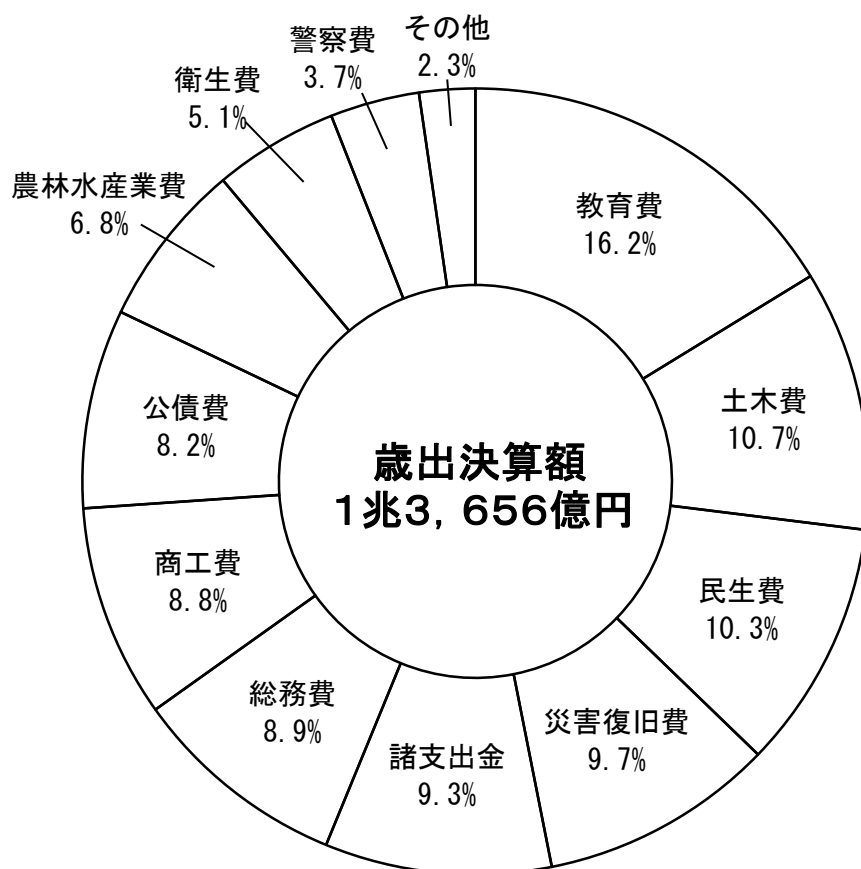
(単位：千円，%)

款	平成27年度		平成26年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,677,810	0.1	1,658,584	0.1	19,226	1.2
総 務 費	122,045,115	8.9	127,815,720	9.6	△ 5,770,605	△ 4.5
民 生 費	140,115,006	10.3	143,010,000	10.7	△ 2,894,994	△ 2.0
衛 生 費	70,012,913	5.1	66,987,355	5.0	3,025,558	4.5
労 働 費	29,744,632	2.2	36,306,138	2.7	△ 6,561,506	△ 18.1
農 林 水 産 業 費	92,925,060	6.8	75,957,449	5.7	16,967,611	22.3
商 工 費	119,702,829	8.8	145,003,657	10.9	△ 25,300,828	△ 17.4
土 木 費	131,883,556	9.7	136,411,585	10.2	△ 4,528,029	△ 3.3
警 察 費	50,163,437	3.7	49,467,764	3.7	695,673	1.4
教 育 費	221,901,566	16.2	223,181,406	16.7	△ 1,279,840	△ 0.6
災 害 復 旧 費	146,387,125	10.7	136,099,109	10.2	10,288,016	7.6
公 債 費	111,833,316	8.2	110,172,678	8.3	1,660,638	1.5
諸 支 出 金	127,240,839	9.3	80,863,489	6.1	46,377,350	57.4
歳 出 合 計	1,365,633,206	100.0	1,332,934,932	100.0	32,698,274	2.5

〈図表－13〉歳入決算額の構成



〈図表－14〉歳出決算額の構成



### 3 特別会計

特別会計の決算は、附表－9に表しています。

公債費特別会計など11特別会計の歳入決算額は3,359億円、対前年度比5.9%の減少となり、歳出決算額は3,305億円、対前年度比6.1%の減少となっています。

〈附表－9〉平成27年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算 (A)	歳出決算 (B)	形式収支 (A－B＝C)	翌年度繰越 (D)	実質収支 (C－D)
公債費 (*18)	306,258,936	306,258,936	0	0	0
母子父子寡婦 福祉資金 (*19)	179,470	144,162	35,309	0	35,309
中小企業 高度化資金 (*20)	2,907,450	629,421	2,278,029	0	2,278,029
農業改良資金 (*21)	219,023	27,419	191,603	0	191,603
沿岸漁業改善資金 (*22)	574,782	244	574,538	0	574,538
林業・木材産業 改善資金 (*23)	339,988	43,527	296,460	0	296,460
県有林 (*24)	412,211	405,984	6,227	0	6,227
土地取得 (*25)	463,353	462,923	430	0	430
土地区画整理事業 (*26)	3,365,669	3,365,248	420	0	420
流域下水道事業 (*27)	10,407,090	10,202,042	205,048	124,935	80,113
港湾整備事業 (*28)	10,761,733	8,940,177	1,821,556	1,598,211	223,344
合計	335,889,704	330,480,083	5,409,621	1,723,147	3,686,474
平成26年度 決算額	357,058,156	351,901,851	5,156,305	1,757,142	3,399,163
増減	△ 21,168,452	△ 21,421,768	253,316	△ 33,995	287,311



#### 4 公営企業会計

##### 水道用水供給事業

水道用水供給事業とは、市町村に対して水道用水を供給する事業であり、主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」があります。平成27年度の決算については、附表－10から附表－12までに表していません。平成27年度の純利益は43億93百万円となりました。

〈附表－10〉水道用水供給事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	金 額	科 目	金 額
収 益 的 収 支 (*29)	営業収益(*31)	15,122,817	営業費用(*34)	10,091,093
	営業外収益(*32)	1,320,548	営業外費用(*35)	1,960,713
	特別利益(*33)	269,744	特別損失(*36)	136,435
	計	16,713,109	計	12,188,242
資 本 的 収 支 (*30)	企業債	730,500	建設改良費(*37)	1,573,951
	出資金	729,908	企業債償還金	8,195,073
	他会計補助金	112,353	他会計からの長期借入金償還金	386,046
	計	1,572,761	計	10,155,071

〈附表－11〉水道用水供給事業比較損益計算書(\*38)

(単位：千円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	15,611,167	16,455,055	△ 843,888	94.9%
営業収益	14,002,788	15,091,804	△ 1,089,017	92.8%
営業外収益	1,338,636	1,363,251	△ 24,615	98.2%
特別利益	269,744	0	269,744	皆増
事業費用	11,218,293	11,373,497	△ 155,204	98.6%
営業費用	9,934,814	9,908,181	26,633	100.3%
営業外費用	1,151,957	1,301,949	△ 149,992	88.5%
特別損失	131,522	163,368	△ 31,845	80.5%
当年度純利益	4,392,874	5,081,558	△ 688,684	86.4%

〈附表－12〉水道用水供給事業比較貸借対照表(\*39)

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減
固定資産(*40)	205,053,110	210,214,449	△ 5,161,339	固定負債(*42)	44,570,604	51,257,372	△ 6,686,768
流動資産(*41)	11,846,232	11,238,988	607,244	流動負債(*43)	8,440,786	10,287,386	△ 1,846,600
				繰延収益(*44)	38,930,302	40,186,165	△ 1,255,863
				負債合計	91,941,692	101,730,923	△ 9,789,231
				資本金(*45)	113,947,290	107,941,499	6,005,791
				剰余金(*46)	11,010,360	11,781,015	△ 770,655
				資本合計	124,957,650	119,722,514	5,235,136
合 計	216,899,342	221,453,437	△ 4,554,095	合 計	216,899,342	221,453,437	△ 4,554,095

## 工業用水道事業

工業用水道事業には、仙塩地域工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」があります。

平成27年度の決算については、附表－13から附表－15までに表しています。平成27年度の純利益は2億円となりました。

なお、仙南工業用水道事業は、平成31年度まで引き続き清算事務を行います。

〈附表－13〉工業用水道事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	金 額	科 目	金 額
収 益 的 支 収	営業収益	1,456,979	営業費用	1,480,328
	営業外収益	469,541	営業外費用	78,277
	特別利益	11,232	特別損失	160,951
	計	1,937,753	計	1,719,556
資 本 的 支 収	企業債	84,700	建設改良費	237,477
	国庫補助金	19,019	企業債償還金	312,533
	工事負担金	90,644	国庫補助金返還金	1,687
	固定資産売却代金	12	他会計からの長期借入金償還金	113,765
	計	194,375	計	665,462

〈附表－14〉工業用水道事業比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	1,832,661	1,798,830	33,831	101.9%
営業収益	1,349,055	1,301,254	47,801	103.7%
営業外収益	472,373	497,577	△ 25,204	94.9%
特別利益	11,232		11,232	皆増
事業費用	1,625,148	1,599,159	25,989	101.6%
営業費用	1,446,524	1,550,486	△ 103,962	93.3%
営業外費用	27,119	28,467	△ 1,348	95.3%
特別損失	151,505	20,206	131,299	749.8%
当年度純利益	207,513	199,671	7,842	103.9%

〈附表－15〉工業用水道事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減	科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減
固定資産	17,927,518	18,532,932	△ 605,414	固定負債	5,619,851	5,851,520	△ 231,669
流動資産	2,149,090	1,829,165	319,925	流動負債	658,784	690,574	△ 31,790
				繰延収益	6,062,436	6,291,978	△ 229,542
				負債合計	12,341,071	12,834,073	△ 493,002
				資本金	6,745,513	6,745,513	0
				剰余金	990,025	782,512	207,513
				資本合計	7,735,537	7,528,025	207,513
合 計	20,076,608	20,362,097	△ 285,489	合 計	20,076,608	20,362,097	△ 285,489

## 地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設や活力ある県土づくりの核となる地域開発、所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

平成27年度の決算については、附表－16から附表－18までに表しています。平成27年度の純利益は2億23百万円となりました。

〈附表－16〉地域整備事業決算状況

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	金額	科目	金額
収益的 収入	営業収益	459,225	営業費用	259,817
	営業外収益	25,041	営業外費用	1,215
	計	484,266	計	261,032
本 的 支 出	固定資産売却代金	270,213	建設改良費	2,111,598
	貸付金返還金	337,458		
	計	607,671	計	2,111,598

〈附表－17〉地域整備事業比較損益計算書

(単位：千円)

科目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	476,921	459,446	17,475	103.8%
営業収益	453,205	102,838	350,367	440.7%
営業外収益	23,716	356,608	△ 332,892	6.7%
事業費用	253,687	232,724	20,963	109.0%
営業費用	253,435	227,821	25,614	111.2%
営業外費用	252	152	100	165.8%
特別損失	0	4,750	△ 4,750	皆減
当年度純利益	223,234	226,722	△ 3,488	98.5%

〈附表－18〉地域整備事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成27年度	平成26年度	比較増減	科目	平成27年度	平成26年度	比較増減
固定資産	12,976,998	11,534,811	1,442,187	固定負債	339,264	341,856	△ 2,592
流動資産	3,936,822	5,064,423	△ 1,127,601	流動負債	131,318	37,374	93,944
				負債合計	470,582	379,230	91,352
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金(△は欠損金)	△ 326,093	△ 549,326	223,234
				資本合計	16,443,238	16,220,004	223,234
合計	16,913,819	16,599,234	314,586	合計	16,913,819	16,599,234	314,586

## 5 繰越の状況

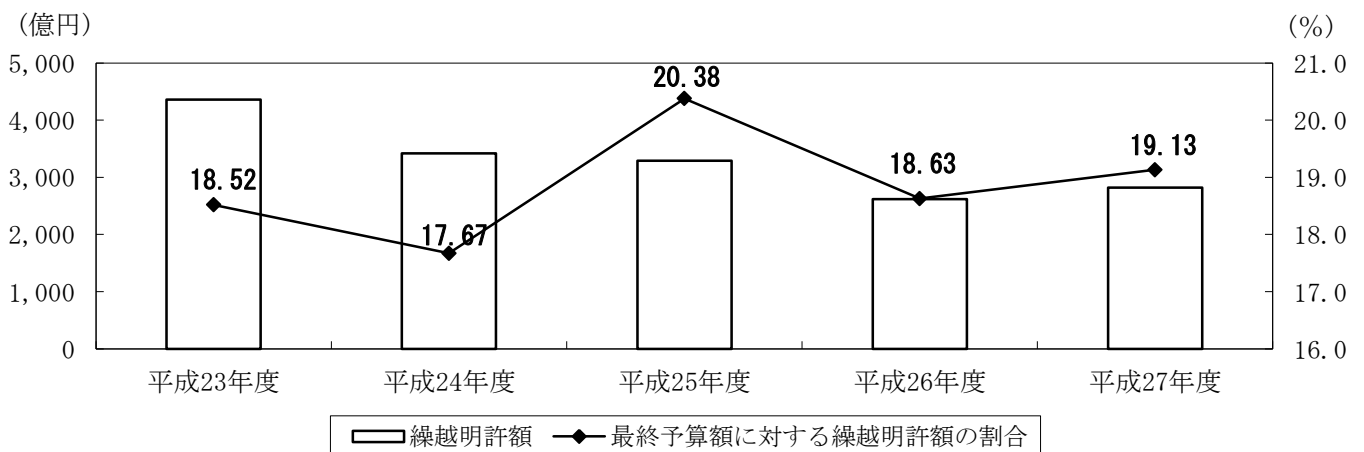
予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の理由により年度内に事業が完了しなかったため予算を翌年度に繰り越して使用することで、その理由によって繰越明許（\*47）及び事故繰越（\*48）に区分されます。予算の繰越状況は、附表－19及び図表－15に表しています。

〈附表－19〉平成27年度からの予算の繰越状況

（単位：千円）

区分	繰越額	区分	繰越額
繰越明許合計	284,138,726	事故繰越合計	75,419,731
一般会計	282,024,220	一般会計	74,814,744
総務費	1,505,228	総務費	17,243
民生費	3,640,383	民生費	2,457
衛生費	2,431,919	衛生費	27,000
労働費	47,657	農林水産業費	5,858,006
農林水産業費	46,205,145	商工費	26,222
商工費	27,628,000	土木費	22,245,584
土木費	64,091,149	教育費	1,576
警察費	1,055,169	災害復旧費	46,636,655
教育費	1,096,925	特別会計	604,987
災害復旧費	134,322,645	港湾整備事業	604,987
特別会計	2,114,506	繰越額合計	359,558,457
港湾整備事業	1,651,224		
流域下水道事業	463,282		

〈図表－15〉一般会計繰越明許額の推移



## 第二 平成28年度上半期補正予算

平成28年度当初予算の内容につきましては、前回の財政状況（第132号）で説明しましたので、ここでは平成28年度上半期における補正予算の状況について説明します。

なお、一般会計の補正予算の状況は、附表-20から附表-22まで及び図表-16、特別会計については附表-23、公営企業会計については附表-24に表しています。

〈附表-20〉平成28年度予算の補正状況

(単位：千円)

会計区分	当初予算	補正予算		現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)	
		6月補正	9月補正				
普通会計	一般会計 イ	1,374,360,647	4,164,799	18,233,380	1,396,758,826	1,453,669,775	96.1%
	特別会計 ロ	268,982,233	9,653,000		278,635,233	307,343,549	90.7%
	合計 ハ	1,643,342,880	13,817,799	18,233,380	1,675,394,059	1,761,013,324	95.1%
	純計 ニ	1,529,575,533	13,817,799	18,233,380	1,561,626,712	1,644,978,559	94.9%
準公営企業会計 ホ	17,697,100		408,379	18,105,479	19,527,635	92.7%	
公営企業会計 ヘ	28,373,417			28,373,417	30,658,943	92.5%	
総計(ハ+ホ+ヘ) ト	1,689,413,397	13,817,799	18,641,759	1,721,872,955	1,811,199,902	95.1%	
純計(ニ+ホ+ヘ) チ	1,575,646,050	13,817,799	18,641,759	1,608,105,608	1,695,165,137	94.9%	

(注) 純計とは、一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく、各会計間の重複部分（繰入金、繰出金）を控除したものです。

## 1 一般会計

### 6月補正予算

東日本大震災復興交付金の基金造成費と、これを財源とした道路やほ場の整備費のほか、南三陸町旧防災対策庁舎の一時保存工事費や東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ外国人観光客のインバウンド誘致費、広域防災拠点整備費等の東日本大震災からの復旧・復興経費を予算化しました。

また、我が県への移住・定住推進等の地方創生推進やT P P対策としての農業担い手対策など、当初予算編成後に具体化した施策に係る経費を予算化しました。

このほか、熊本地震被災者の我が県への広域避難受入等の経費や被災地への応援職員等の派遣経費を予算化しました。

#### ○歳出予算の内容

##### 1 東日本大震災関連

・東日本大震災復興交付金基金造成費	1,251,315 千円
・震災の記憶風化防止対策費	82,067 千円
・香港等からの観光客誘客促進費	51,000 千円
・東北連携による外国人観光客誘客促進費	40,000 千円
・農山漁村地域復興基盤総合整備費	515,000 千円
・復興関連道路整備費	1,226,200 千円
・広域防災拠点整備費（特別会計）	9,653,000 千円

##### 2 地方創生推進関連

・移住・定住推進費	94,346 千円
・地域間交流促進基盤整備費	218,000 千円

##### 3 その他

・担い手確保・経営強化支援費	256,304 千円
・中山間地域等担い手収益力向上支援費	35,430 千円
・熊本地震被災者避難対策費	85,717 千円

## 9月補正予算

水産加工業の人材確保のための従業員宿舍整備への助成や三陸縦貫自動車道等の道路整備，工用車両の往来に伴い損傷した道路の舗装補修に要する経費のほか，沿岸部への観光誘客の促進や応急仮設住宅の有効活用など，東日本大震災からの復旧・復興経費を予算化しました。

また，洋上風力発電の導入推進に向けた調査や昨年の関東・東北豪雨災害の復旧経費をはじめとした国の内示等に伴う公共事業，待機児童の解消に向けた保育所整備への助成など，6月補正予算編成後に具現化した施策に係る経費を予算化しました。

このほか，地域医療介護総合確保基金の造成費とこれを財源とする各種事業費や障害者支援施設，警察官待機宿舍及び県立高等学校の建替に係る調査・設計等に要する経費を予算化しました。

### ○歳出予算の内容

#### 1 東日本大震災関連

・緊急事態応急対策等拠点施設整備費	57,439 千円
・応急仮設住宅移設費（震災復興基金）	75,000 千円
・沿岸部観光誘客促進費（震災復興基金）	30,000 千円
・水産加工業人材確保支援費（震災復興基金）	100,000 千円
・高規格幹線道路整備費	5,971,077 千円
・復興関連道路整備費	2,300,170 千円

#### 2 その他

・海洋再生可能エネルギー導入推進費	18,694 千円
・地域医療介護総合確保基金造成費	3,541,564 千円
・病床機能分化・連携推進基盤整備費	190,900 千円
・介護人材就業促進費	7,292 千円
・待機児童解消推進費	680,897 千円
・障害者支援施設整備費	20,316 千円
・林地台帳整備促進費	22,000 千円
・災害に強い川づくり緊急対策費（平成27年関東・東北豪雨分）	66,150 千円
・河川等災害復旧費（平成27年関東・東北豪雨分）	969,288 千円
・警察官待機宿舍建設費	24,735 千円
・県立学校施設整備費	41,000 千円

〈附表－２１〉一般会計予算の款別補正状況

(歳入予算)

(単位：千円)

款	当初予算		補正予算		現計予算	
	予算額	構成比	6月補正	9月補正	予算額	構成比
県 税	306,200,000	22.3%			306,200,000	21.9%
地 方 消 費 税 金	86,199,000	6.3%			86,199,000	6.2%
地 方 譲 与 税	36,296,000	2.6%			36,296,000	2.6%
地 方 特 例 金	815,000	0.1%		42,326	857,326	0.1%
地 方 交 付 税	244,300,000	17.8%	433,517	9,175,506	253,909,023	18.2%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	481,000	0.0%			481,000	0.0%
分 担 金 及 び 金 担	7,897,147	0.6%	21,500	52,500	7,971,147	0.6%
使 用 料 及 び 手 数 料	14,137,838	1.0%			14,137,838	1.0%
国 庫 支 出 金	339,369,056	24.7%	1,839,379	4,446,677	345,655,112	24.7%
財 産 収 入	2,236,803	0.2%	288,900	120	2,525,823	0.2%
寄 附 金	33,713	0.0%			33,713	0.0%
繰 入 金	111,027,890	8.1%	1,471,003	2,112,033	114,610,926	8.2%
繰 越 金	1	0.0%			1	0.0%
諸 収 入	133,752,499	9.7%		143,608	133,896,107	9.6%
県 債	91,614,700	6.7%	110,500	2,260,610	93,985,810	6.7%
歳 入 合 計	1,374,360,647	100.0%	4,164,799	18,233,380	1,396,758,826	100.0%



(歳出予算)

(単位：千円)

款	当初予算		補正予算		現計予算	
	予算額	構成比	6月補正	9月補正	予算額	構成比
議会費	1,670,847	0.1%			1,670,847	0.1%
総務費	46,242,543	3.4%	1,462,946	13,000	47,718,489	3.4%
民生費	145,950,894	10.6%	13,353	846,742	146,810,989	10.5%
衛生費	60,676,858	4.4%	18,823	4,282,075	64,977,756	4.7%
労働費	14,460,833	1.1%	66,981		14,527,814	1.0%
農林水産業費	96,907,367	7.1%	1,024,734	633,161	98,565,262	7.1%
商工費	158,147,629	11.5%	339,587	72,135	158,559,351	11.4%
土木費	132,023,034	9.6%	1,229,982	11,157,158	144,410,174	10.3%
警察費	53,224,795	3.9%		28,266	53,253,061	3.8%
教育費	228,618,566	16.6%	8,393	72,120	228,699,079	16.4%
災害復旧費	204,618,140	14.9%		1,128,723	205,746,863	14.7%
公債費	112,516,041	8.2%			112,516,041	8.1%
諸支出金	118,303,100	8.6%			118,303,100	8.5%
予備費	1,000,000	0.1%			1,000,000	0.1%
歳出合計	1,374,360,647	100.0%	4,164,799	18,233,380	1,396,758,826	100.0%

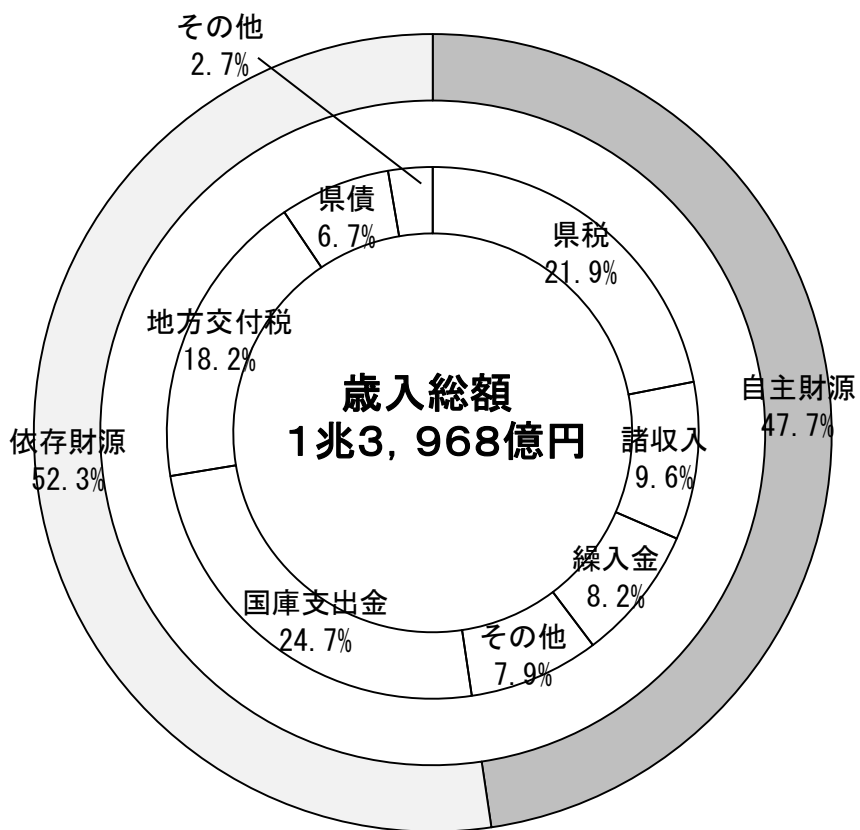
〈附表－２２〉一般会計歳出予算の性質別補正状況

(単位：千円)

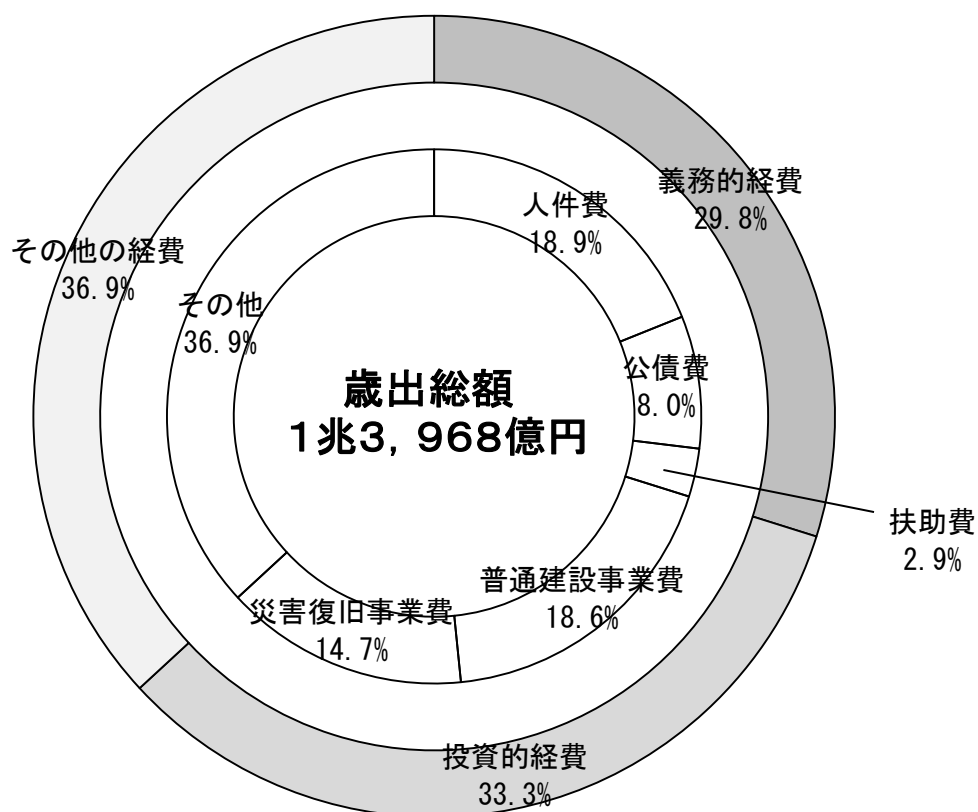
性質別	当初予算		補正予算		現計予算	
	予算額	構成比	6月補正	9月補正	予算額	構成比
人件費	264,172,340	19.2%			264,172,340	18.9%
物件費	42,301,861	3.1%	474,433	162,062	42,938,356	3.1%
維持補修費	7,086,824	0.5%	46,654	51,150	7,184,628	0.5%
扶助費	40,754,242	3.0%			40,754,242	2.9%
貸付金	117,182,994	8.5%			117,182,994	8.4%
積立金	17,606,464	1.3%	1,251,315	3,541,564	22,399,343	1.6%
出資金	2,492,055	0.2%			2,492,055	0.2%
補助費等	314,907,668	22.9%	433,197	1,046,025	316,386,890	22.7%
普通建設事業費	245,154,736	17.8%	1,959,200	11,989,932	259,103,868	18.6%
補助事業	171,463,367	12.5%	1,959,200	4,209,104	177,631,671	12.7%
単独事業	44,499,121	3.2%		713,469	45,212,590	3.2%
受託事業	7,630,890	0.6%			7,630,890	0.5%
国直轄事業	21,561,358	1.6%		7,067,359	28,628,717	2.0%
災害復旧事業費	204,757,358	14.9%		1,128,723	205,886,081	14.7%
補助事業	196,160,594	14.3%		159,435	196,320,029	14.1%
単独事業	6,572,837	0.5%			6,572,837	0.5%
受託事業	560,000	0.0%			560,000	0.0%
国直轄事業	1,463,927	0.1%		969,288	2,433,215	0.2%
公債費	111,958,737	8.1%			111,958,737	8.0%
繰出金	4,985,368	0.4%		313,924	5,299,292	0.4%
予備費	1,000,000	0.1%			1,000,000	0.1%
歳出合計	1,374,360,647	100.0%	4,164,799	18,233,380	1,396,758,826	100.0%

〈図表－16〉一般会計現計予算額の構成

歳入の款別構成



歳出の性質別構成



## 2 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－２３に表しています。上半期は土地取得特別会計及び流域下水道事業特別会計で予算の補正を行っています。

〈附表－２３〉特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計	当初予算	補正予算		現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)
		6月補正	9月補正			
公債費	265,219,407			265,219,407	301,763,655	87.9%
母子父子寡婦 福祉資金(*19)	115,477			115,477	175,122	65.9%
中小企業高度化 資金(*20)	2,344,534			2,344,534	679,515	345.0%
農業改良資金	45,453			45,453	46,042	98.7%
沿岸漁業 改善資金	151,175			151,175	151,279	99.9%
林業・木材産業 改善資金	102,278			102,278	101,482	100.8%
県有林	381,927			381,927	411,703	92.8%
土地取得	461,691	9,653,000		10,114,691	462,948	2,184.8%
土地区画 整理事業	160,291			160,291	3,551,803	4.5%
流域下水道事業	10,657,926		408,379	11,066,305	10,583,731	104.6%
港湾整備事業	7,039,174			7,039,174	8,943,904	78.7%
合計	286,679,333	9,653,000	408,379	296,740,712	326,871,184	90.8%

### 3 公営企業会計

公営企業会計補正予算の状況は、附表－２４に表しています。

〈附表－２４〉公営企業会計歳出予算の補正状況

(単位：千円)

会 計	当初予算	補正予算		9月補正後 現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)
		6月補正	9月補正			
水道用水業 供給事業	収益的	12,296,021		12,296,021	12,910,572	95.2%
	資本的	12,610,656		12,610,656	11,545,403	109.2%
工業用水道 事業	収益的	1,974,330		1,974,330	1,996,217	98.9%
	資本的	1,224,074		1,224,074	1,046,114	117.0%
地域整備 事業	収益的	268,336		268,336	281,295	95.4%
	資本的				2,879,342	皆減
合 計	収益的	14,538,687		14,538,687	15,188,084	95.7%
	資本的	13,834,730		13,834,730	15,470,859	89.4%
	計	28,373,417		28,373,417	30,658,943	92.5%

### 第三 予算の執行状況

平成28年度上半期における一般会計の収入及び支出の状況は、附表－25に表しています。収入済額は5,646億円で歳入予算総額の32.2%, 支出済額は4,602億円で歳出予算総額の26.2%となっています。

〈附表－25〉一般会計予算の款別予算執行状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月補正後 予算額	前年度からの 繰越額	合計 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合	
						(C/A)	(C/B)
県 税	306,200,000		306,200,000	222,307,406	161,464,436	52.7%	72.6%
地方消費税金 清算	86,199,000		86,199,000	15,468,759	15,468,759	17.9%	100.0%
地方譲与税	36,296,000		36,296,000	8,353,129	8,353,129	23.0%	100.0%
地方特例交付金	857,326		857,326	857,326	857,326	100.0%	100.0%
地方交付税	253,909,023		253,909,023	176,837,936	176,837,936	69.6%	100.0%
交通安全対策 特別交付金	481,000		481,000	258,996	258,996	53.8%	100.0%
分担金及び 負担金	7,971,147	295,737	8,266,884	673,621	135,041	1.6%	20.0%
使用料及び 手数料	14,137,838		14,137,838	9,320,040	5,728,659	40.5%	61.5%
国庫支出金	345,655,112	227,680,464	573,335,576	305,045,988	30,102,882	5.3%	9.9%
財産収入	2,525,823		2,525,823	1,221,565	1,186,876	47.0%	97.2%
寄附金	33,713		33,713	492,834	473,846	1405.5%	96.1%
繰入金	114,610,926	285,096	114,896,022	25,152,955	24,550,092	21.4%	97.6%
繰越金	1	113,182,701	113,182,702	131,069,812	131,069,812	115.8%	100.0%
諸収入	133,896,107	2,594,766	136,490,873	14,524,919	8,069,575	5.9%	55.6%
県 債	93,985,810	12,800,200	106,786,010			0.0%	0.0%
歳入合計	1,396,758,826	356,838,964	1,753,597,790	911,585,287	564,557,366	32.2%	61.9%

(注) 収入済額は平成28年9月30日現在のものです。

(歳出)

(単位：千円)

款	9月補正後 予算額	前年度から の繰越額	合計 (A)	支出済額 (B)	支出残額 (A-B)	支出済割合 (B/A)
議会費	1,670,847		1,670,847	845,219	825,628	50.6%
総務費	47,718,489	1,522,471	49,240,960	15,953,467	33,287,493	32.4%
民生費	146,810,989	3,642,840	150,453,829	46,428,960	104,024,869	30.9%
衛生費	64,977,756	2,458,919	67,436,675	22,228,435	45,208,240	33.0%
労働費	14,527,814	47,657	14,575,471	1,664,954	12,910,516	11.4%
農林水産業費	98,565,262	52,063,151	150,628,413	27,497,981	123,130,432	18.3%
商工費	158,559,351	27,654,222	186,213,573	85,970,022	100,243,551	46.2%
土木費	144,410,174	86,336,734	230,746,908	30,088,494	200,658,414	13.0%
警察費	53,253,061	1,055,169	54,308,230	20,978,298	33,329,932	38.6%
教育費	228,699,079	1,098,501	229,797,580	96,537,559	133,260,021	42.0%
災害復旧費	205,746,863	180,959,299	386,706,162	42,442,579	344,263,584	11.0%
公債費	112,516,041		112,516,041	37,787,898	74,728,143	33.6%
諸支出金	118,303,100		118,303,100	31,750,113	86,552,987	26.8%
予備費	1,000,000		1,000,000		1,000,000	0.0%
歳出合計	1,396,758,826	356,838,964	1,753,597,790	460,173,978	1,293,423,811	26.2%

(注) 支出済額は平成28年9月30日現在のものです。

## 第四 県債及び一時借入金

### 1 県債の状況

県債の状況は、附表－２６に表しています。

平成２８年度の起債見込額は、２，２６９億円であり、前年同時期の起債見込額２，６１３億円に比べ、３４４億円の減となっています。

〈附表－２６〉県債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	26年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度中増減見込		28年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	1,600,048,813	1,577,617,960	219,985,810	214,938,994	1,582,664,776
普 通 債	695,645,714	648,844,388	37,586,700	39,356,914	647,074,174
農 林 水 産 関 係	120,229,666	113,323,628	3,197,000	5,217,396	111,303,232
土 木 関 係	382,094,546	351,137,219	15,412,100	22,375,716	344,173,603
総 務 関 係	39,136,080	35,943,606	3,884,300	2,193,518	37,634,388
そ の 他	154,185,422	148,439,935	15,093,300	9,570,284	153,962,951
災 害 復 旧 債	4,933,483	4,938,389	2,228,000	699,982	6,466,407
土 木 関 係	4,723,232	4,730,947	2,093,600	657,087	6,167,460
そ の 他	210,251	207,442	134,400	42,895	298,947
そ の 他	899,469,616	923,835,183	180,171,110	174,882,098	929,124,195
国 直 轄 債	184,896,708	179,882,676	5,696,000	12,696,885	172,881,791
減 収 補 填 債 (*49)	50,672,572	49,885,463		396,769	49,488,694
減 税 補 填 債 (*50)	37,365,780	34,459,675		292,590	34,167,085
行 政 改 革 推 進 債 (*51)	15,349,480	15,269,340	4,019,000	48,285	19,240,055
臨 時 財 政 対 策 債 (*52)	544,613,876	579,740,132	44,456,110	30,513,310	593,682,932
地 域 再 生 債	10,866,120	10,644,900		1,632,865	9,012,035
退 職 手 当 債	31,808,400	31,608,000		200,000	31,408,000
借 換 債 (*53)			126,000,000	126,000,000	
そ の 他	23,896,680	22,344,997		3,101,394	19,243,603



(単位：千円)

区 分	2 6 年 度 末 現 在 高	2 7 年 度 末 現 在 高	2 8 年 度 中 増 減 見 込		2 8 年 度 末 現 在 高 見 込
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
特 別 会 計	95,697,649	94,808,123	75,000	516,953	94,366,170
中小企業高度化 資 金 債	92,198,627	91,962,700	75,000	377,159	91,660,541
県 有 林 整 備 債	2,644,747	2,522,448		123,239	2,399,209
土 地 区 画 整 理 事 業 債	535,000	57,692		16,555	41,137
そ の 他	319,275	265,283			265,283
準 公 営 企 業 会 計	56,053,960	49,194,680	5,270,400	7,108,222	47,356,858
流 域 下 水 道 債 事 業	22,052,493	20,757,750	1,120,400	2,103,708	19,774,442
港 湾 整 備 債 事 業	34,001,467	28,436,930	4,150,000	5,004,514	27,582,416
公 営 企 業 会 計	59,137,174	51,444,767	1,538,300	7,351,885	45,631,182
水 道 用 水 供 給 債 事 業	57,803,342	50,338,768	1,299,100	7,150,396	44,487,472
工 業 用 水 道 債 事 業	1,333,832	1,105,999	239,200	201,489	1,143,710
合 計	1,810,937,596	1,773,065,530	226,869,510	229,916,054	1,770,018,986

## 2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借り入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借り入れを行っており、平成28年度上半期の状況は附表-27のとおりです。

なお、平成28年度における一般会計の一時借入金限度額は1,800億円となっています。

〈附表-27〉一時借入金の状況

(単位：千円)

	当月中借入金	当月中償還金	未償還額
4月	85,279,925	104,469,310	30,576,810
5月	74,842,185	97,418,804	8,000,191
6月	94,177,002	65,587,934	36,589,259
7月	33,327,570	32,013,808	37,903,021
8月	27,626,889	32,895,809	32,634,101
9月	83,837,143	48,229,446	68,241,798

## 第五 県有財産

県が、平成28年3月31日現在において維持管理している県有財産は、附表-28のとおりです。  
 財産現在高は1兆4,485億円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表-28〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成28年3月31日現在 財産現在高		平成27年3月31日現在 財産現在高		増減	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	行政 財産 (*54)	公 用 財 産 (*55)	m <sup>2</sup> 5,313,101	65,446,456	m <sup>2</sup> 5,256,188	63,343,986	m <sup>2</sup> 56,913	2,102,470
		公 共 財 産 (*56)	m <sup>2</sup> 14,946,247	171,489,085	m <sup>2</sup> 15,066,179	173,392,737	m <sup>2</sup> △119,932	△1,903,652
		山 林	m <sup>2</sup> 61,282,881	8,252,995	m <sup>2</sup> 61,221,158	7,960,004	m <sup>2</sup> 61,723	292,991
	普通財産(*57)		m <sup>2</sup> 3,461,104	34,045,900	m <sup>2</sup> 3,449,706	33,956,612	m <sup>2</sup> 11,398	89,288
	土地取得特別 会 計 財 産		m <sup>2</sup> 1,703	4,508,249	m <sup>2</sup> 1,703	4,508,249	m <sup>2</sup> 0	0
	小 計		m <sup>2</sup> 85,005,037	283,742,685	m <sup>2</sup> 84,994,934	283,161,588	m <sup>2</sup> 10,103	581,097
建物	行政 財産	公 用 財 産	m <sup>2</sup> 587,350	72,972,578	m <sup>2</sup> 576,127	67,675,505	m <sup>2</sup> 11,223	5,297,073
		公 共 財 産	m <sup>2</sup> 2,103,253	217,166,610	m <sup>2</sup> 2,114,204	213,029,604	m <sup>2</sup> △10,951	4,137,006
	普 通 財 産		m <sup>2</sup> 118,217	15,369,638	m <sup>2</sup> 99,015	10,355,182	m <sup>2</sup> 19,202	5,014,456
	小 計		m <sup>2</sup> 2,808,820	305,508,826	m <sup>2</sup> 2,789,347	291,060,291	m <sup>2</sup> 19,473	14,448,535
山 林 及 立 竹 林	山 林 及 立 竹 林	山 林 (再掲)	m <sup>2</sup> 131,057,142 (61,282,881)	8,252,995 (8,252,995)	m <sup>2</sup> 131,474,335 (61,221,158)	7,960,004 (7,960,004)	m <sup>2</sup> △417,194 (61,723)	292,991 (292,991)
		立 木	m <sup>2</sup> 20,341,622	10,897,163	m <sup>2</sup> 21,447,433	11,112,034	m <sup>2</sup> △1,105,811	△214,871
	山 林 及 立 竹 林	立 木	m <sup>2</sup> 83,982	105,641	m <sup>2</sup> 83,997	105,645	m <sup>2</sup> △15	△4
		竹	m <sup>2</sup> 2,515	1,397	m <sup>2</sup> 2,515	1,397	m <sup>2</sup> 0	0
		果 樹	本 589	13,306	本 600	13,555	本 △11	△249
	小 計		/	11,017,507	/	11,232,631	/	△215,124

(単位：千円)

区 分		平成28年3月31日現在 財産現在高		平成27年3月31日現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	個 14,588	43,971,940	個 14,421	39,774,131	個 167	4,197,809
	普通財産	個 436	667,131	個 407	249,374	個 29	417,757
	小 計	個 15,024	44,639,071	個 14,828	40,023,505	個 196	4,615,566
動 産	船 舶	5隻 1,352総ト	3,522,209	5隻 1,342総ト	2,889,143	0隻 10総ト	633,066
	航 空 機	(回転翼機) 0機	0	(回転翼機) 1機	54,471	△1機	△54,471
物 権	地 上 権	m <sup>2</sup> 69,774,370	/	m <sup>2</sup> 70,253,177	/	m <sup>2</sup> △478,807	/
無 体 財 産 権 (*58)		件 69	/	件 66	/	件 3	/
有 証 価 券	株 券	/	1,077,770	/	2,845,270	/	△1,767,500
出 資 利 権	出 資 証 券	/	3,281,826	/	3,284,326	/	△2,500
	出 資 に よ る 利 権	/	42,306,197	/	40,762,631	/	1,543,566
物 品		個 6,536	159,301,534	個 6,490	162,968,805	個 46	△ 3,667,271
債 権		/	149,282,258	/	150,915,585	/	△1,633,326
基 金		/	444,819,375	/	467,757,923	/	△22,938,548
合 計		/	1,448,499,257	/	1,456,956,168	/	△8,456,911

(注1) 基金の内訳は、附表-29を参照願います。

(注2) 山林(再掲)は、所有と分収の合計値であり、( )内は山林欄の再掲となっています。

(注3) 債権は平成27年度決算から集計方法を下記のとおり統一することとしました。

- ・ 県債を財源とする貸付金に係る債権及び敷金等に係る債権についても計上する。
- ・ 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について計上する。

〈附表－29〉基金明細

(単位：千円)

区 分	平成28年3月31日現在 財産現在高	平成27年3月31日現在 財産現在高	増減
財 政 調 整 基 金	22,276,702	29,972,266	△7,695,564
県 債 管 理 基 金	83,841,796	80,900,847	2,940,949
地 域 整 備 推 進 基 金	85,378,207	82,871,906	2,506,301
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	29,214,091	33,201,497	△3,987,406
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金	80,648,623	74,089,864	6,558,759
土 地 基 金	10,503,598	10,493,178	10,420
県 庁 舎 等 整 備 基 金	9,178,999	6,189,663	2,989,336
地 域 環 境 保 全 基 金	2,196,767	398,918	1,797,849
環 境 創 造 基 金	594,048	617,555	△23,507
地 域 環 境 保 全 特 別 基 金	2,107,214	6,321,960	△4,214,746
産 業 廃 棄 物 税 基 金	1,132,918	1,091,532	41,386
文 化 振 興 基 金	3,860,291	2,554,899	1,305,392
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	31,470	51,300	△19,830
災 害 救 助 基 金	1,980,329	1,986,584	△6,255
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	1,197,473	1,196,388	1,085
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	30,520,798	45,135,497	△14,614,699
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	2,346,039	1,510,322	835,717
社 会 福 祉 基 金	1,598,688	419,325	1,179,363
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	3,016,339	2,700,202	316,137
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,448,402	1,446,937	1,465
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金		46,012	△46,012
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	38,061	38,028	33
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	176,907	175,054	1,853
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	720,656	684,173	36,483
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	2,138,182	2,136,018	2,164
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	3,554,921	5,185,846	△1,630,925
東 日 本 大 震 災 み や ぎ こ ど も 育 英 基 金	7,178,930	6,342,469	836,461
富 県 宮 城 推 進 基 金	13,600,253	11,708,360	1,891,893
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	737,697	737,485	212

(単位：千円)

区 分	平成28年3月31日現在 財産現在高	平成27年3月31日現在 財産現在高	増減
緊急雇用創出事業臨時特例基金	21,086,007	32,639,602	△11,553,595
農地中間管理事業等推進基金	847,196	2,299,598	△1,452,402
中山間地域等農村活性化基金	682,376	681,798	578
森林整備担い手対策基金	1,450,966	459,975	990,991
森林整備地域活動支援基金	39,571	42,803	△3,232
森林整備加速化・林業再生基金	14,133	566,828	△552,695
県 有 林 基 金	699,378	709,400	△10,022
宮 城 み ど り の 基 金	9,998	12,271	△2,273
仙台塩釜港仙台港区沿岸漁業 経営安定化基金	624,818	617,821	6,997
仙台塩釜港石巻港区沿岸漁業 経営安定化基金	750,313	743,195	7,118
高等学校等育英奨学資金貸付基金	9,919,877	9,537,146	382,731
高等学校授業料減免事業等支援 臨時特例基金	735,041	3,879,990	△3,144,949
美 術 品 取 得 基 金	2,128,696	2,127,856	840
(美術品取得金額の再掲)	(1,538,587)	(1,839,376)	(△300,789)
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	4,597,793	3,167,762	1,430,031
国民体育大会及び全国障害者 スポーツ大会記念基金	14,813	67,795	△52,982
計	444,819,375	467,757,923	△22,938,548

## 第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様に直接負担していただく県税や、地方交付税、国庫補助金等によって賄っています。附表－３０及び附表－３１は、各年度末現在の県税の収納実績や、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。平成２７年度決算額は３，０７０億円で対前年度比１３．５％の増となっています。

〈附表－３０〉平成２７年度県税収入決算額前年度対比表

(単位：千円)

	平成２７年度決算			平成２６年度決算			増減 (A-B)
	調定額	収入済額(A)	収入率	調定額	収入済額(B)	収入率	
直接税	209,213,097	204,000,151	97.5%	200,165,022	194,406,611	97.1%	9,593,540
県民税	99,610,965	95,206,209	95.6%	99,684,959	94,801,968	95.1%	404,241
事業税	67,013,775	66,793,188	99.7%	58,320,314	58,068,720	99.6%	8,724,468
不動産取得税	6,453,801	6,238,755	96.7%	6,753,656	6,562,575	97.2%	△ 323,820
自動車取得税	2,873,189	2,873,120	100.0%	2,084,113	2,084,113	100.0%	789,007
自動車税	33,242,676	32,870,188	98.9%	33,295,129	32,862,384	98.7%	7,804
鉾区税	2,982	2,982	100.0%	3,005	3,005	100.0%	△ 23
狩猟税	15,709	15,709	100.0%	23,846	23,846	100.0%	△ 8,137
間接税	103,206,950	103,048,318	99.8%	76,208,963	76,065,610	99.8%	26,982,708
地方消費税	69,662,380	69,662,380	100.0%	43,188,931	43,188,931	100.0%	26,473,449
県たばこ税	3,146,860	3,146,860	100.0%	3,193,778	3,193,778	100.0%	△ 46,918
ゴルフ場利用税	773,414	763,771	98.8%	733,494	723,610	98.7%	40,161
軽油引取税	29,243,933	29,095,218	99.5%	28,646,313	28,514,350	99.5%	580,868
産業廃棄物税	379,909	379,909	100.0%	444,817	444,817	100.0%	△ 64,908
旧法による税	454	180	39.7%	1,630	124	7.6%	56
合計	312,420,047	307,048,469	98.3%	276,373,986	270,472,220	97.9%	36,576,248

(注) 「旧法による税」は、平成２７年度は軽油引取税、平成２６年度は特別地方消費税及び軽油引取税です。

〈附表－３１〉県税の県民負担の推移

		平成２５年度	平成２６年度(A)	平成２７年度(B)	差引(B-A)
合計	決算額(千円)	251,976,828	270,472,220	307,048,469	36,576,249
	人口１人あたり	108,513円	116,524円	132,511円	15,987円
直接税	決算額(千円)	184,872,759	194,406,611	204,000,151	9,593,540
	人口１人あたり	79,615円	83,754円	88,039円	4,285円
間接税	決算額(千円)	67,104,069	76,065,610	103,048,318	26,982,708
	人口１人あたり	28,898円	32,770円	44,472円	11,702円

(注) 人口は、住民基本台帳からのものです。(平成２７年度末：2,317,146人)

---

---

## 【用語解説】

1 ページ

- (※ 1) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (※ 2) 特別会計：一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では、公債費特別会計のほか10の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。
- (※ 3) 準公営企業会計：特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことで、宮城県では、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計が該当します。
- (※ 4) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで、宮城県では、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計が該当します。
- (※ 5) 地方交付税：国税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税を基本に、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付される収入のことです。財源不足団体に交付される普通交付税と普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される特別交付税とに区分され、後者には東日本大震災に係る災害復旧事業、復興事業等の実施や、震災による財政収入の減少を考慮して交付される震災復興特別交付税が含まれています。
- (※ 6) 実質収支：歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額のことです。
- (※ 7) 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた額のことです。
- (※ 8) 実質単年度収支：当該年度の単年度収支に基金積立額、繰上償還額等の黒字要素を加算し、赤字要素の基金取り崩し額を引いた額のことです。

## 2 ページ

- (※ 9) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税，地方消費税清算金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入が該当します。
- (※ 10) 依存財源：収入のうち，国の意思決定に基づいた額を交付されたり，割り当てられたりするもので，具体的には，地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，地方債が該当します。

## 4 ページ

- (※ 11) 義務的経費：歳出のうち，任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで，職員給与等の「人件費」，生活保護等の「扶助費」，過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (※ 12) 投資的経費：道路，橋りょう，学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで，普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費から構成されます。

## 6 ページ

- (※ 13) 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で，普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値です。数値が高いほど，財政基盤が強いことになります。
- (※ 14) 経常収支比率：使途が特定されずに毎年度経常的に収入される一般財源に，人件費，扶助費，公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が占める割合で，財政構造の弾力性を判断する指標として用いられています。
- (※ 15) 公債費負担比率：一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合で，公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより，財政構造の弾力性を判断する指標です。
- (※ 16) 標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。
- (※ 17) 実質公債費比率：一般会計（普通交付税が措置されるものを除く。）が負担する元利償還金（繰上償還等を除く。）及び準元利償還金が標準財政規模を基本とした額に占める割合の過去 3 年間の平均値です。平成 18 年度から地方債の発行にあたっては，これまでの許可制から協議制に移行しましたが，この比率が 18 % を超えると，引き続き国の許可が必要となります。



- (※18) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く。）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (※19) 母子父子寡婦福祉資金特別会計：ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立や生活の安定、扶養している児童の福祉増進を図るための資金貸付などを経理しています。父子福祉資金貸付金の創設に伴い、母子寡婦福祉資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (※20) 中小企業高度化資金特別会計：中小企業者の共同による経営基盤の強化を支援するための高度化資金等の貸付などを経理しています。小規模企業者等設備導入資金助成法の廃止に伴い、小規模企業者等設備導入資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (※21) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (※22) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るための経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (※23) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (※24) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (※25) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- (※26) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。
- (※27) 流域下水道事業特別会計：仙塩流域、阿武隈川下流流域、鳴瀬川流域、吉田川流域、北上川下流流域、迫川流域及び北上川下流東部流域の各下水道事業の建設及び維持管理などを経理しています。
- (※28) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備、臨海土地造成、港湾施設の維持管理などを経理しています。

- (※29) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と、全ての費用（支出）の状況で、収益は営業収益、営業外収益、特別利益に区分され、費用は、営業費用、営業外費用、特別損失に区分されます。
- (※30) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び、将来の収益に対応するもので、具体的には、施設の整備、拡充等の建設改良費や、建設改良に要する資金としての企業債収入、企業債の元金償還等に要する収入、支出の状況です。
- (※31) 営業収益：主たる営業活動から生じる収益で、水道料金や土地の売却収入などがあります。
- (※32) 営業外収益：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で、預金等の受取利息、営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。
- (※33) 特別利益：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な収益で、固定資産の売却益などがあります。
- (※34) 営業費用：主たる営業活動のため必要な費用で、人件費、維持管理経費、減価償却費などがあります。
- (※35) 営業外費用：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で、借入金の支払利息などがあります。
- (※36) 特別損失：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な費用で、固定資産の売却損などがあります。
- (※37) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。
- (※38) 損益計算書：1事業年度における企業の経営成績を表すもので、その期間中の全ての収益とこれに対応する全ての費用を記載した表です。損益計算書については、消費税相当額を含まない税抜き処理で作成します。

- (※39) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。
- (※40) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産、地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (※41) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。
- (※42) 固定負債：引当金（退職給与引当金のように、将来の支出のために積み立てているもの）などのことです。
- (※43) 流動負債：未払金、預かり金などのことです。
- (※44) 繰延収益：償却資産の取得に伴う補助金などのことです。
- (※45) 資本金：自己資本金、借入資本金（企業債、他会計借入金）などのことです。
- (※46) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

## 18ページ

- (※47) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (※48) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

## 30ページ

- (※49) 減収補填債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。

- (\*50) 減税補填債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補てんするため特例的に発行される地方債です。
- (\*51) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (\*52) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (\*53) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

### 32ページ

- (\*54) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (\*55) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎、職員住宅）のことで、
- (\*56) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校、図書館）のことで、
- (\*57) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことで、

### 33ページ

- (\*58) 無体財産権：発明、考察、創作などの非有体物を支配しうる権利で、宮城県では、特許権、実用新案権、育成者権、著作権、商標権があります。